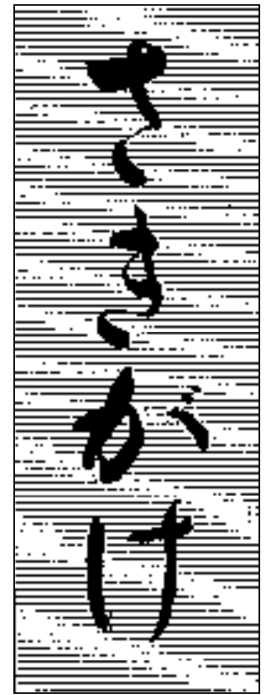
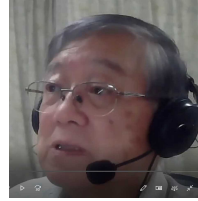


第50回総会記念講演（7月30日）

オンライン（ZOOM）と会場（静岡労政会館）の併用

2020年代の大衆的学習教育運動の前進をめざして

山田敬男 氏
（労働者教育協会 会長）



静岡県労働者
学習協会
〒424-0105
静岡市清水区
山切45-18 多田
TEL090-9121-0602

はじめに

今、率直に言って、労働組合運動とともに学習教育運動は大変困難な状況に置かれています。この状況を打開するために、私たちは70年の学習教育運動の歴史を検討し、そのことをふまえた今日の時代にふさわしい学習教育運動のあり方を議論する必要があります。

1. 2020年代の国民的課題と学習教育運動の社会的意味

① ロシアのウクライナ侵略と9改憲の危険性

2022年2月24日、ロシアが隣国のウクライナへの侵略を開始しました。この暴挙は、20世紀に人類が

到達した国際秩序を根本から踏みこじめるものでした。問題なのは、このウクライナ危機に乗じて、自民党や維新の会などの改

憲勢力が大軍拡と「敵基地攻撃能力」の保有を主張し、9条改憲の早期実現をすすめるようとしていることですが、求められているのは、憲法を活かし、平和で人間らしく暮らせる社会の実現です。そのためにも9条改憲をねらう自公政権を打ち破る政治の根本的な転換が重要な国民的課題になっています。

② コロナ・パンデミックと新自由主義

2020年からの長期にわたるコロナ危機は、国民の政治にたいする考え方を問い直す歴史的体験になりました。こうした国民の“いのち”をめぐる自公政権の無責任さがあきらかに

なるなかで、この40年近く日本の政治と社会を支配してきた新自由主義とは何であつたかの検討が避けられなくなっています。一方で、企業減税や規制緩和をすすめて、大企業の競争力や収益力を強めながら、他方で、社会保障、医療サービスの削減、大衆増税によって労働者や市民の生活を破壊しながら、「自己責任」論で正当化しました。この結果、大企業や富裕層へ富が集中し、労働者と国民のなかで格差と貧困、雇用の危機が深刻になったのです。

新自由主義路線を乗り越えるには、そのイデオロギーである「自己責任論」を克服しなければなりません。格差と貧困は、自己責任ではなく、それをもたらした社会のシステムや政治に責任があります。「自己責任論」を乗り越えるには、民主主義と人権の理解が極めて重要になります。

③ 「資本主義の限界」と気候危機の深刻化

今、資本主義の限界が議論されています。非人間的な生活を余儀なくさせている労働者や市民の貧困状況を克服し、人類の生存をまもるには、新自由主義の弊害だけでなく、資本主義そのものの限界を乗り越えることが必要になっているからです。

また、気候危機が深刻になり、人類の生存を脅かしています。現代の階級闘争は、労働者と民衆が資本主義にかわる未来社会を実現するには、人類の生存の維持を図る独自の努力をしなければならなくなっています。

④ 「市民と野党の共闘」の時代

今日の政治変革の推進力とも言える「市民と野党の共闘」を可能にしたのは、21世紀になって復活した社会運動と国民的共同の前進です。2015年に戦争法反対闘争の国民的共同が実現しました。この国民的共同の発展のなかから、市民連合が発足し（15年12月）、それは革新、リベラル、良心的保守の幅ひろい国民的共同でした。21世紀の社会運動の特徴は、運動参加者が、自分の意思

で参加し、自分の言葉で怒りを表現し、自分の足で行動に立ち上がっていることです。

⑤ 労働組合運動前進の課題

「市民と野党の共闘」の前進のなかで、労働組合運動への期待が強まっています。しかし、現実の労働組合運動は、新自由主義の攻撃によって、1990年代以降、大変困難な状況に置かれています。

89年に連合が発足したように、労働運動の主導権を戦後初めて反共的な右翼的潮流が握ることになります。95年の「新時代の『日本の経営』」（日経連）を画期に、一方で、成果主義的労使関係が導入され、仕事の従来にない競争によって、労働者が分断され、他方で、労働者の主力が非正規雇用労働者に置き換えられ、労働者の集団的関係が失われていったのです。いま日本の労働者の8割以上が未組織であり、4割近くが非正規労働者です。こうした未組織労働者の組織化なくして、日本の労働組合運動の再生は難しくなっています。

日本の労働組合運動の困難さを打ち破るカギが地域からの労働組合運動の強化にあるといえます。地域からの運動の強化によって、職場闘争を支えることが求められています。今ほど、職場、地域に仲間の悩みや要求に耳を傾け、仲間に寄り添い仲間とともに運動の先頭に立つ活動家集団の存在が求められているときはありません。

自覚的な活動家集団の再構築によって、労働組合運動を根本から立て直していくためにも、たたかう労働組合運動と学習教育運動の協力共同が今ほど重要なときはありません。

⑥ 思想と文化のたたかひの特別の重要性と学習教育運動

発達した資本主義国である日本では、物理的な力で国民を抑える体制を整えると同時に、労働者や国民を誘導し一定の方向に統合しようとするイデオロギー支配の体制が整備されています。インターネットとSNSは今日の社会運動の新たな闘争領域であり、階級闘争の新たな領域になっています。

2 大衆的学習教育運動の目的と労働者教育協会・学習組織の基本的性格

① 大衆的学習教育運動の目的とは何か

私たちの学習教育運動の役割は支配層のイデオロギー支配を打ち破り、労働者や市民の自覚を高め、たたかいを前進させながら、労働運動の担い手＝活動家の育成に貢献することにあります。

② 労働者教育協会や学習組織の基本的性格

労働者教育協会や学習組織は、政党や労働組合の代行や補完的役割をするものでなく、科学的社会主義の立場にたつ大衆的な学習教育運動団体です。

③ 労働者教育協会の組織形態

労働者教育協会は、会則を承認する研究者・知識人、教育活動家、労働組合活動家などの個人会員によって構成されます。労働組合やその他の民主団体は、賛助会員になることができます。学習教育運動の全国的な連帯は、労働者教育協会と都道府県学習組織との対話と「合意」にもとづいて行われます。

3 2020年代の大衆的学習教育運動の前進をめざして

① 総合的な学習教育運動の推進による運動の前進

全体を見ると、地域学習協の運動は大変困難な状況に置かれています。こうした困難な状況が生まれている要因は、第1に、新自由主義的「改革」で、労働者の働き方や生活のあり方が大きく変化し、長時間過密労働が一般化して、自由な生活時間が大きく制約されて、激しい競争のなかで、労働者が分断され、集団的關係が奪われているからです。また「自己責任」論というイデオロギーの内面化によって、不安や悩みを外部に発信できず不安や悩みを抱え込むことがあたりまえになっています。第2に、私たちの学習教育運動の世代継承がうまくいかず、地域の学習運動の活動家集団と“学ぶ集団”が弱体化しているからです。

労働学校は、労働者教育の基本的形態として大きな役割を果たしてきました。いまの青年の状況をふまえると、「国民的教養」の獲得と結びつけた基礎理論学習がきわめて大切

になっています。また、学習と交流を通じて、人間的で民主主義的な集団的人間関係をつくることです。今、地域学習協主催の労働学校の開催が難しくなっています。そこで行われているのが、地域学習協主催ではなく、労働組合と共催の労働学校です。これまでの学習教育運動のなかで、これからの社会運動にも通じる活動のスタイルが議論されてきました。それは、これからの運動は上意下達的なスタイルではなく全員参加型の運動にしなければならないことです。一言で言えば、「納得」と「共感」にもとづく運動です。

② 学習教育運動の前進にとって重要な課題

今、日本の青年は自分の将来に夢と希望を持ちにくくなっています。重要なことは、「自己責任」論の影響で政治や社会に距離を置く傾向と「自己責任」論の影響を抜け出す新しい青年の運動がせめぎあっていることです。このせめぎあいのなかで、「自己責任」論を克服するための課題がどこにあるかを検討することが重要になっています。

第1に、多くの青年が集団的關係から排除され、社会性を奪われているのですから、それをとりもどす運動を組織することです。お互い人間として丸ごと受けとめ、認めあう関係をつくる努力が大切です。愚痴が言え、用事がなくても集まりたくなるような「居場所」を青年たちの周りに組織することが大切です。

第2に、自分たちの要求の実現を求めて声をあげ、行動を起こすことがわがままなことではなく、自分たちが人間らしく生きる証であり、権利であることを徹底的にあきらかにすることです。誰にでも幸せを追求する権利があり、他人任せでなく、自分自身の努力で勝ち取らなければならぬことを議論することが大切です。

学習教育運動は、これまで遅れていたジェンダー問題への取り組みを強化する必要があります。ジェンダー問題にどう取り組むかを、オンラインなどを活用して多くの方が参加し、検討する機会をつくり、様々な人たちの声を反映させていくことが重要です。

③ 財政基盤確立の課題

労働者教育協会の設立当初から財政基盤の確立は常に重要な課題でした。財政基盤をしつかりと確立することは、運動の保障です。どんなにすばらしい運動方針があっても、それを裏づける財政方針と運営がなければ、運動の前進はあり得ません。2020年代の大衆的学習教育運動の発展をかちとるには、財政問題を特別に重視する必要があります。

おわりに

科学的社会主義にもとづく学習教育運動が、なぜ70年の間、大衆運動として行われてきたのでしょうか。戦後日本は日米安保体制の下でアメリカに国家的に従属し、世界に例のない形でアメリカに追随してきました。また「ルールなき資本主義」といわれるように、財界・大企業の横暴な支配によって労働者・国民の生活と権利が踏みにじられ、きわめて非人間的な状態に置かれてきました。先進諸国のなかでの日本資本主義の異常さの問題です。この「二つの異常」とたたかうには、現実を本質的に分

析し、変革の展望を示す最良の科学である科学的社会主義が必要でした。そして、この科学的社会主義を学ぶ活動家の存在が求められていたのです。

学習教育運動が全国的に大衆的運動として行われたのは、全国に学習組織がつくられ、その努力に支えられてきたからです。ところが、今、この学習組織は大変な困難を抱えており、学習組織の再建強化が2020年代の学習教育運動の前進にとって重要な課題になっています。そのためには、労働組合や民主諸団体との密接な関係をつくりながら、地域に「学ぶ集団」＝学習教育に関わる人間関係をどうつくるかが重要な課題になっています。学習活動家の育成は簡単ではなく、中長期的な育成計画が求められます。

2020年代は、内外ともに、政治や経済、文化のあり方が根底から問われる激動的な時代です。憲法を活かした平和で安全な日本社会の実現に貢献するため、大衆的学習教育運動を量と質の両面で大きく発展させなければなりません。